



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 山加電業株式会社
 コード番号 1789 URL <http://www.yamaka.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三森 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 中澤 文雄

TEL 03(5957)7661

定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日

平成29年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	5,497	15.0	381	116.7	432	97.3	203	12.8
28年9月期	6,470	91.3	176		219		233	

(注) 包括利益 29年9月期 203百万円 (12.9%) 28年9月期 233百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	31.89		10.2	11.0	6.9
28年9月期	36.58		12.9	6.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 53百万円 28年9月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,649	2,075	56.9	325.83
28年9月期	4,249	1,903	44.8	298.94

(参考) 自己資本 29年9月期 2,075百万円 28年9月期 1,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	732	120	37	1,827
28年9月期	132	33	16	1,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		0.00		5.00	5.00	31	13.7	1.8
29年9月期		0.00		5.00	5.00	31	15.7	1.6
30年9月期(予想)		0.00		5.00	5.00		12.0	

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,574	28.0	11	96.9	9	97.8	7	97.8	1.11
通期	7,031	27.9	343	10.0	339	21.6	266	31.0	41.78

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	6,375,284 株	28年9月期	6,375,284 株
期末自己株式数	29年9月期	6,231 株	28年9月期	6,201 株
期中平均株式数	29年9月期	6,369,054 株	28年9月期	6,369,083 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	4,773	14.1	398	220.4	398	161.6	486	201.3
28年9月期	5,556	110.3	124		152		161	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	76.43	
28年9月期	25.37	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年9月期	3,527		2,053		58.2	322.50		
28年9月期	3,843		1,599		41.6	251.06		

(参考) 自己資本 29年9月期 2,053百万円 28年9月期 1,599百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,098	34.5	18	95.2	15	96.0	10	96.3	1.68
通期	6,008	25.9	331	16.9	325	18.2	255	47.5	40.15

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用・所得環境などの改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米国政権の政策動向や、海外経済の不確実性など懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅い動きとなる一方、慢性的な建設労働者不足や受注競争の激化など、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、顧客密着型及び採算性を重視した営業活動を積極的に展開し、グループを挙げて新規工事の受注確保に努める一方、工事採算性の向上に向けたコストの削減、業務の効率化などにより利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、49億7千7百万円（前連結会計年度比32.0%減）、売上高は54億9千7百万円（前連結会計年度比15.0%減）となりました。

また、営業利益は3億8千1百万円（前連結会計年度比116.7%増）、経常利益は4億3千2百万円（前連結会計年度比97.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億3百万円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電気工事業)

送電事業においては、発注元である電力会社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、発電コストの上昇等による送配電設備に対する投資は非常に厳しさを増しております。

そのようななか、東北電力株式会社の発注工事を中心に受注の確保に全力を尽くしました結果、受注高は25億4百万円（前連結会計年度比16.5%増）となり、完成工事高は23億8千4百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

内線事業においては、一般民間工事及び官公庁発注工事の価格競争が激化しているなかで、太陽光発電所建設工事に傾注してまいりましたが、受注時期のずれ込みや、前期に受注した大型太陽光発電所建設工事案件の反動もあり、受注高は24億7千3百万円（前連結会計年度比52.2%減）、完成工事高は23億8千8百万円（前連結会計年度比28.3%減）と前連結会計年度を下回ることとなりました。

これらにより、当連結会計年度の受注高は49億7千7百万円（前連結会計年度比32.0%減）、売上高は47億7千3百万円（前連結会計年度比14.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3億9千9百万円（前連結会計年度比219.8%増）となりました。

(建物管理・清掃業)

建物管理・清掃業においては、価格競争が厳しい環境下にあり、中長期修繕工事などの売上高の減少により、売上高はセグメント間取引売上高を含め7億2千5百万円（前連結会計年度比20.7%減）、セグメント損失（営業損失）は1千8百万円（前連結会計年度は5千1百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は36億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千9百万円減少しております。減少の主な要因は、現金預金9億1千5百万円の増加もありましたが、受取手形・完成工事未収入金等12億2千1百万円の減少などによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は15億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千1百万円減少しております。減少の主な要因は、工事未払金11億5千6百万円の減少などによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は20億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円増加しております。増加の主な要因は、利益剰余金2億3百万円の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末44.8%に対し当連結会計年度末は56.9%と、12.1ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億1千5百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は18億2千7百万円となっております。

なお、当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1億3千2百万円の資金増加に対し当連結会計年度7億3千2百万円の資金増加となりました。これは主に減少要因として仕入債務の減少額11億6千6百万円もありましたが、増加要因として税金等調整前当期純利益2億8千万円、売上債権の減少額12億1千3百万円及び未払消費税等の増加額3億7百万円があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度3千3百万円の資金減少に対し当連結会計年度1億2千万円の資金増加となりました。これは主に減少要因として定期預金の預入による支出3億円もありましたが、増加要因として投資有価証券の売却による収入3億1千2百万円及び定期預金の払戻による収入2億円があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1千6百万円の資金増加に対し当連結会計年度3千7百万円の資金減少となりました。これは主に増加要因として短期借入れによる収入6億円もありましたが、減少要因として短期借入金の返済による支出6億円及び配当金の支払額3千2百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、建設業界におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催による公共投資、民間投資が見込まれる一方、技能労働者不足は一層深刻化しており、建設コストの更なる高騰も懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは、引き続きコア事業の更なる強化とともに、地域に密着した事業活動を継続し、お客様のニーズにお応えできる当社独自の提案営業を積極的に展開し、受注・売上の確保・拡大を図ってまいります。

また、原価管理の徹底に努め、経営の合理化・効率化を推進し、より一層の収益向上に取り組んでまいります。

当社グループの次期の業績見通しは、次のとおりであります。

(連結業績)

	平成30年9月期	当期比
売上高 (千円)	7,031,900	27.9%増
営業利益 (千円)	343,318	10.0%減
経常利益 (千円)	339,468	21.6%減
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	266,121	31.0%増

(個別業績)

	平成30年9月期	当期比
売上高 (千円)	6,008,800	25.9%増
営業利益 (千円)	331,450	16.9%減
経常利益 (千円)	325,900	18.2%減
当期純利益 (千円)	255,723	47.5%減

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,161,770	2,077,225
受取手形・完成工事未収入金等	1,934,109	713,035
未成工事支出金	79,842	72,425
繰延税金資産	41,818	56,595
その他	91,155	44,849
貸倒引当金	△10,669	△2,571
流動資産合計	3,298,026	2,961,559
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	369,658	371,746
機械・運搬具	390,081	404,416
工具器具・備品	292,713	153,580
土地	328,042	328,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△852,674	△719,254
有形固定資産合計	527,821	538,530
無形固定資産		
のれん	67,839	51,468
その他	23,499	16,602
無形固定資産合計	91,339	68,071
投資その他の資産		
投資有価証券	312,685	50,000
長期貸付金	335,000	-
繰延税金資産	405	4,182
その他	26,374	31,429
貸倒引当金	△342,568	△4,541
投資その他の資産合計	331,897	81,070
固定資産合計	951,059	687,672
資産合計	4,249,085	3,649,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,744,248	587,425
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	28,594	69,429
未払消費税等	-	246,506
未成工事受入金	19,809	108,122
賞与引当金	11,429	17,603
工事損失引当金	3,163	3,163
完成工事補償引当金	90	3,082
その他	130,771	149,137
流動負債合計	2,238,106	1,484,472
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	85,652	73,549
その他	15,178	9,810
固定負債合計	106,994	89,524
負債合計	2,345,100	1,573,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	795,540	763,694
利益剰余金	296,840	499,947
自己株式	△1,900	△1,911
株主資本合計	2,080,149	2,251,400
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△176,165	△176,165
その他の包括利益累計額合計	△176,165	△176,165
純資産合計	1,903,984	2,075,235
負債純資産合計	4,249,085	3,649,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,556,758	4,773,120
不動産管理売上高	913,356	724,355
売上高合計	6,470,115	5,497,476
売上原価		
完成工事原価	4,918,768	3,823,009
不動産管理売上原価	656,419	501,157
売上原価合計	5,575,187	4,324,166
売上総利益		
完成工事総利益	637,990	950,111
不動産管理売上総利益	256,937	223,198
売上総利益合計	894,928	1,173,309
販売費及び一般管理費	718,912	791,936
営業利益	176,016	381,372
営業外収益		
受取利息	94	31
持分法による投資利益	45,134	53,730
匿名組合投資利益	-	1,650
その他	8,190	1,185
営業外収益合計	53,420	56,596
営業外費用		
支払利息	4,724	4,624
手形売却損	32	-
支払保証料	95	150
訴訟関連費用	1,360	-
その他	3,889	447
営業外費用合計	10,101	5,223
経常利益	219,334	432,746
特別利益		
固定資産売却益	1,111	-
特別利益合計	1,111	-
特別損失		
固定資産売却損	1,109	-
固定資産除却損	-	1,515
投資有価証券売却損	-	841
営業認可関連費用	-	150,000
損害賠償金	1,255	-
特別損失合計	2,364	152,356
税金等調整前当期純利益	218,080	280,390
法人税、住民税及び事業税	26,953	95,838
法人税等調整額	△41,872	△18,554
法人税等合計	△14,919	77,284
当期純利益	233,000	203,106
親会社株主に帰属する当期純利益	233,000	203,106

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	233,000	203,106
その他の包括利益		
土地再評価差額金	321	—
その他の包括利益合計	321	—
包括利益	233,321	203,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233,321	203,106
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	989,669	821,016	61,597	△1,900	1,870,382	△174,243	△174,243	1,696,139
当期変動額								
剰余金の配当		△25,476			△25,476			△25,476
親会社株主に帰属する 当期純利益			233,000		233,000			233,000
土地再評価差額金の 取崩			2,243		2,243	△2,243	△2,243	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						321	321	321
当期変動額合計	—	△25,476	235,243	—	209,766	△1,921	△1,921	207,844
当期末残高	989,669	795,540	296,840	△1,900	2,080,149	△176,165	△176,165	1,903,984

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	989,669	795,540	296,840	△1,900	2,080,149	△176,165	△176,165	1,903,984
当期変動額								
剰余金の配当		△31,845			△31,845			△31,845
親会社株主に帰属する 当期純利益			203,106		203,106			203,106
自己株式の取得				△10	△10			△10
当期変動額合計	—	△31,845	203,106	△10	171,250	—	—	171,250
当期末残高	989,669	763,694	499,947	△1,911	2,251,400	△176,165	△176,165	2,075,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,080	280,390
減価償却費	53,191	56,115
のれん償却額	16,370	16,370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,706	△7,821
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,714	6,174
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,021	△12,102
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,163	-
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△220	2,992
受取利息及び受取配当金	△94	△31
支払利息	4,724	4,624
持分法による投資損益 (△は益)	△45,134	△53,730
匿名組合投資損益 (△は益)	-	△1,650
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	-
有形固定資産除却損益 (△は益)	-	1,515
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	841
営業認可関連費用	-	150,000
損害賠償金	1,255	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,254,607	1,213,416
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△22,956	7,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,276,903	△1,166,192
未払金の増減額 (△は減少)	2,078	30,847
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,392	307,477
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△12,206	88,312
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,305	△21,669
その他の負債の増減額 (△は減少)	19,715	40,006
小計	197,732	943,304
利息及び配当金の受取額	29,737	3,365
利息の支払額	△5,412	△4,620
営業認可関連費用の支払額	-	△150,000
損害賠償金の支払額	△84,255	-
法人税等の支払額	△16,608	△59,488
法人税等の還付額	11,434	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,629	732,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,945	△92,686
有形固定資産の売却による収入	31,311	-
無形固定資産の取得による支出	△148	-
投資有価証券の取得による支出	△50,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	312,250
定期預金の預入による支出	△200,124	△300,157
定期預金の払戻による収入	200,094	200,132
その他の支出	△109	△5,099
その他の収入	762	6,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,160	120,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△450,000	△600,000
配当金の支払額	△24,945	△32,049
自己株式の取得による支出	-	△10
リース債務の返済による支出	△8,957	△5,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,096	△37,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,566	815,429
現金及び現金同等物の期首残高	896,108	1,011,675
現金及び現金同等物の期末残高	1,011,675	1,827,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(セグメント情報等)

当社は、架空送電線の基礎・鉄塔組立・架線・調査、電気設備及び情報通信設備の設計・施工、移動体無線通信中継基地局の増設・改修工事を行っており、「電気工事業」を一つの報告セグメントとしております。

連結子会社である株式会社東京管理は、マンション管理、建物設備メンテナンス、管理業務受託、ビル清掃・管理を行っており、「建物管理・清掃業」を一つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,556,758	913,356	6,470,115	—	6,470,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	620	793	△793	—
計	5,556,931	913,976	6,470,908	△793	6,470,115
セグメント利益	124,873	51,137	176,010	5	176,016
セグメント資産	3,910,269	345,719	4,255,988	△6,903	4,249,085
セグメント負債	2,244,343	107,665	2,352,009	△6,908	2,345,100
その他の項目					
減価償却費	52,076	1,115	53,191	—	53,191
のれんの償却額	—	16,370	16,370	—	16,370
持分法適用会社への投資額	262,685	—	262,685	—	262,685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,532	—	55,532	—	55,532

(注) 1. 売上高の調整額△793千円、セグメント利益の調整額5千円、セグメント資産の調整額△6,903千円及びセグメント負債の調整額△6,908千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,773,120	724,355	5,497,476	—	5,497,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	818	818	△818	—
計	4,773,120	725,173	5,498,294	△818	5,497,476
セグメント利益又は損失(△)	399,292	△18,059	381,233	139	381,372
セグメント資産	3,346,704	307,245	3,653,949	△4,718	3,649,231
セグメント負債	1,473,861	104,992	1,578,853	△4,857	1,573,996
その他の項目					
減価償却費	54,654	1,461	56,115	—	56,115
のれんの償却額	—	16,370	16,370	—	16,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,520	928	61,448	—	61,448

(注) 1. 売上高の調整額△818千円、セグメント利益又は損失の調整額139千円、セグメント資産の調整額△4,718千円及びセグメント負債の調整額△4,857千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 LG CNS ジャパン	2,847,605	電気工事業
東北電力株式会社	2,057,397	電気工事業

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,806,086	電気工事業
株式会社 LG CNS ジャパン	1,192,094	電気工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	合計		
(のれん)					
当期末残高	—	67,839	67,839	—	67,839

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	合計		
(のれん)					
当期末残高	—	51,468	51,468	—	51,468

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	298.94円	325.83円
1株当たり当期純利益金額	36.58円	31.89円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	233,000	203,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	233,000	203,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。